



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東 大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 社長室室長 (氏名) 東郷 正人

TEL 06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,757	4.5	5,380	12.6	5,364	13.6	3,084	32.9
24年3月期	100,231	△0.4	4,777	△4.6	4,723	△3.3	2,320	△15.5

(注) 包括利益 25年3月期 3,917百万円 (68.1%) 24年3月期 2,330百万円 (△18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	156.55	—	8.1	7.3	5.1
24年3月期	117.76	—	6.5	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △8百万円 24年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,522	41,755	53.3	2,015.90
24年3月期	72,291	38,397	50.6	1,856.80

(参考) 自己資本 25年3月期 39,713百万円 24年3月期 36,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,933	△3,856	△608	13,426
24年3月期	3,719	△2,331	△680	13,892

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	472	20.4	1.3
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	551	17.9	1.4
26年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	—	—

平成25年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 12円00銭 ボンド発売60周年記念配当 2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,700	2.9	2,390	△5.0	2,420	1.1	1,350	1.4	68.53
通期	111,400	6.3	5,950	10.6	5,980	11.5	3,350	8.6	170.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	20,353,720 株	24年3月期	20,353,720 株
25年3月期	653,488 株	24年3月期	653,036 株
25年3月期	19,700,538 株	24年3月期	19,700,717 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,150	3.2	3,523	2.8	3,621	0.8	2,263	17.3
24年3月期	76,709	1.2	3,428	△0.6	3,590	1.4	1,930	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	114.87	—
24年3月期	97.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	61,966		37,178	60.0			1,887.21	
24年3月期	61,776		35,009	56.7			1,777.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 37,178百万円 24年3月期 35,009百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,900	3.3	1,860	3.1	1,200	5.6	60.91
通期	84,100	6.3	4,190	15.7	2,630	16.2	133.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成25年5月30日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P. 4
(4) 事業等のリスク	.....	P. 5
2. 企業集団の状況	.....	P. 5
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 7
(2) 目標とする経営指標	.....	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	.....	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	.....	P. 7
4. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	.....	P. 16
(7) 追加情報	.....	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 17
(連結損益計算書関係)	.....	P. 17
(セグメント情報等)	.....	P. 18
(1株当たり情報)	.....	P. 21
(重要な後発事象)	.....	P. 21
5. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	.....	P. 22
(2) 損益計算書	.....	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 27
(4) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 30
6. その他		
(1) 代表者・役員の異動	.....	P. 30

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の被災地に重点を置く住宅エコポイント制度、自動車の買い替え需要を促進するエコカー補助金制度等の政策効果もあり、前半は景気回復の兆しが見られました。しかしながら後半は、各制度の終了に加え、年度末には円安基調に転じたものの第3四半期までは過度の円高であった為替や欧州の債務問題、更には中国における日本車不買運動等の影響により、不透明さが増す中で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。

土木建築業界においては、インフラ関連を中心とした補修・改修および耐震工事が堅調に推移しました。

自動車業界においては、北米への輸出向け等が好調に推移するものの、エコカー補助金制度の終了に伴い、後半は大手各社とも減産する状況となりました。

電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振がさらに強まり、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化、周辺領域の市場発掘と育成並びにアジア市場への展開を図るとともに、強い生産と物流体制の構築、情報システムの刷新等、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,047億57百万円(前期比4.5%増)、営業利益53億80百万円(前期比12.6%増)、経常利益53億64百万円(前期比13.6%増)、当期純利益は30億84百万円(前期比32.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①ボンド事業部門

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が新たに市場導入した製品も含め、順調に売上を伸ばしました。

自動車関連においては、秋口以降、エコカー補助金制度の終了等により需要が減少したものの、自動車向け接着剤およびシール材が順調に売上を伸ばしました。

土木建築関連においては、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修および耐震化需要の高まりにより、補修材や工法並びにビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。

一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が前期の震災特需の反動により落ち込んだものの、新製品等の拡売活動に取り組んだ結果、前年並みの水準となりました。

以上の結果、売上高498億59百万円(前期比5.4%増)、営業利益44億48百万円(前期比8.1%増)となりました。

## ②化成事業部門

化学工業向けにおいては、エタノールやシリコン樹脂等の商品が好調であったものの、電材関連等、産業向け商品等の需要減により売上は前年並みで推移しました。

塗料業界向けにおいては、自動車補修や住宅用途等の商品が堅調であったものの、飲料向けやその他商品が伸び悩み、売上は前年実績を下回りました。

電子・電機業界向けにおいては、音楽CD関連商品等の売上が伸びたものの、業界の業績不振のあおりを受け、売上は前年実績を下回りました。

自動車業界向けにおいては、エコカー補助金制度終了後の秋口以降は需要減に転じたものの、機能性材料等が順調に売上を伸ばしました。

住宅関連業界向けにおいては、住宅市場の好調さを受け、住宅業界向け機能性プラスチック等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高469億68百万円(前期比1.1%増)、営業利益4億34百万円(前期比5.2%増)となりました。

## ③その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、耐震補強および補修・改修工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。

化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。

塗料事業においては、建築金物用途、工所用ライニング材およびレジャー用途向け製品等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高79億30百万円(前期比22.3%増)、営業利益4億93百万円(前期比106.6%増)となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、欧州の債務問題等の下振れリスクはあるものの、アメリカ経済の回復や東南アジア等の新興国経済の伸展に伴い、世界経済は緩やかに拡大していくものと思われま。一方、国内においては、政府、日銀によるデフレ脱却への取り組みと復興需要を中心とした公共事業拡大等の景気刺激策により、景気の回復が期待されます。

このような中、ボンド事業部門においては、原材料高は懸念されるものの、当社の得意とするインフラを中心としたストック市場における補修・改修および耐震化工事の更なる伸張が予想されます。また、遅れている被災地での住宅建設にも動きが出てくると予想されます。

化成品事業部門においては、為替の円安基調に伴い輸出産業を中心に経営環境は好転しつつあるものの、仕入先メーカーや顧客の事業再編による撤退や工場の海外移転等、今後も事業環境は大きく変わるものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、強い生産と物流体制のさらなる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成並びにアジア市場への展開を進めてまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,114億円(前期比6.3%増)、営業利益59億50百万円(前期比10.6%増)、経常利益59億80百万円(前期比11.5%増)、当期純利益33億50百万円(前期比8.6%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億31百万円増加し、745億22百万円となりました。

## (イ) 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品等が増加し、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増の549億61百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産の投資有価証券等が増加し、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増の195億60百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減の287億41百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増の40億26百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益30億84百万円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億57百万円増の417億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.3%(前連結会計年度末は50.6%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は4億65百万円の減少となりました(前期は6億74百万円の増加)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が39億33百万円(前期比2億14百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が38億56百万円(前期比15億24百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が6億8百万円(前期比72百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は134億26百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39億33百万円(前期比2億14百万円増)となりました。

これは、仕入債務の減少額が10億5百万円、法人税等の支払額が16億16百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が53億17百万円、減価償却費が11億75百万円あったこと等によるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38億56百万円(前期比15億24百万円増)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が10億4百万円、有形固定資産の取得による支出が17億35百万円、投資有価証券の取得による支出が7億16百万円あったこと等によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億8百万円(前期比72百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が5億12百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	(%)	52.3	50.5	52.1	50.6	53.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	25.0	33.3	35.6	31.0	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.8	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	60.6	146.5	141.1	167.6	165.0

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努めることで安定した配当を実施する方針です。内部留保金については、新製品ののための生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

当期(平成25年3月期)の期末配当は、2円の増配の普通配当金14円とし、すでに実施いたしました bonds 発売60周年記念配当金2円を加えた中間配当金14円とあわせた年間配当金28円を予定しております。また、次期(平成26年3月期)の配当につきましては、平成26年3月期の業績予想を踏まえ、1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円の年間28円とし、1株当たり普通配当金2円の増配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられます。これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門では、中国においてサンライズ・エム・エス・アイ㈱と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司、また、ベトナムにおいてPT. LEMINDO ABADI JAYA社と共同出資したKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を生産拠点としております。さらに、化成事業部門では、科昵西貿易(上海)有限公司を中国市場の販売拠点とし、また、インドでは、KF Instruments India Pvt. Ltd.を精密成型部品(電子機器)の生産・販売拠点とし同国市場への拡販を目指しております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とミクニペイント㈱で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

## ④ 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント㈱が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムISO9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

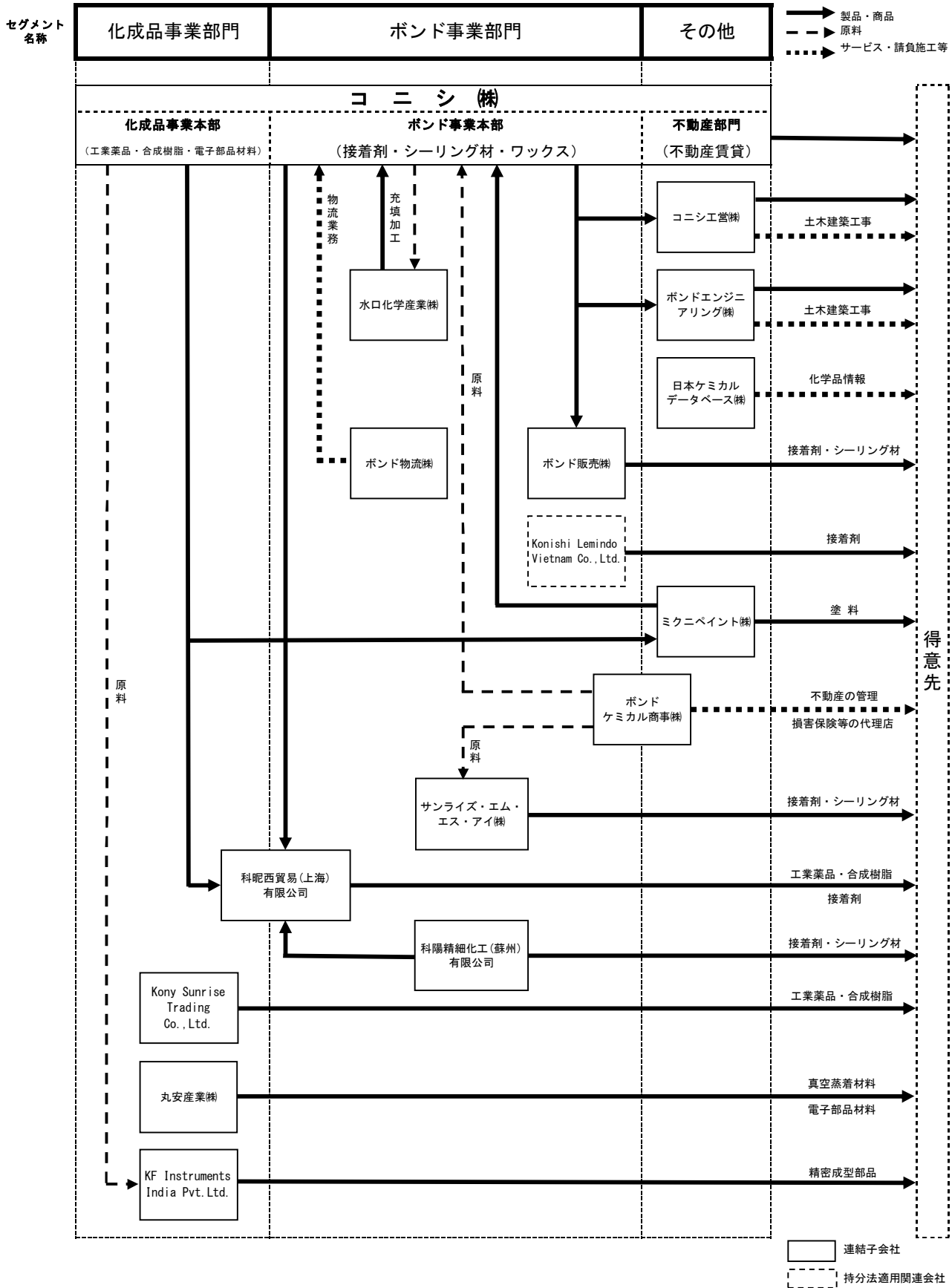
## ⑧ 市況変動によるリスク

化成事業部門の主な販売商品であるI T関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス、塗料の製造販売と工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、土木建築工事、化学品のデータベースシステムの販売、精密成型部品の製造販売、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。





## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造業であるボンド事業部門、化学品を専門に扱う商社業である化成事業部門並びに建設工事業をはじめとするその他の各事業において、顧客のニーズにあった製品・商品の開発や製造、サービスの提供を通じて社会およびステークホルダーの信頼に応えていくとともに、株主の皆様への利益還元を図るため、収益力の向上、企業価値の増大に努めてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期(2011年度)を初年度とする中期経営計画を策定しております。2年後の平成27年3月期(2014年度)の計画数値は次のとおりであります。

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率	自己資本当期純利益率(ROE)
平成27年3月期	130,000	6,500	5%	8%

当社グループは、事業活動の成果をあらわす経営指標として事業拡大と収益性を重視し、売上高、経常利益、経常利益率、自己資本当期純利益率(ROE)を重点経営指標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は次のとおりであります。

- ① コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出～「品質と技術のコニシ」
- ② 事業拡大による成長戦略
- ③ アジア市場への展開
- ④ 強い生産・物流体制
- ⑤ 新基幹システムによる業務の迅速化・効率化

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ボンド事業部門においては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連、建設関連事業での販売の拡大、次の柱となる土木、産業資材分野(自動車、電子・電機関連等)、海外への積極展開を図って参ります。また、生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革に取り組んでいきます。化成事業部門においては、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業である自動車、電子・電機関連分野での販売を拡大するとともに、商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,900	14,427
受取手形及び売掛金	33,523	33,171
有価証券	-	99
商品及び製品	4,910	5,184
仕掛品	195	257
原材料及び貯蔵品	748	754
未成工事支出金	101	100
繰延税金資産	573	559
その他	494	510
貸倒引当金	△ 139	△ 104
流動資産合計	54,308	54,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,457	14,566
減価償却累計額	△ 9,746	△ 10,068
建物及び構築物（純額）	3,710	4,497
機械装置及び運搬具	12,235	12,761
減価償却累計額	△ 10,977	△ 11,081
機械装置及び運搬具（純額）	1,257	1,680
工具、器具及び備品	3,272	3,432
減価償却累計額	△ 3,031	△ 3,082
工具、器具及び備品（純額）	240	349
土地	5,506	5,506
リース資産	141	139
減価償却累計額	△ 84	△ 109
リース資産（純額）	56	29
建設仮勘定	413	12
有形固定資産合計	11,186	12,075
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,937
長期貸付金	4	6
差入保証金	786	607
繰延税金資産	307	78
その他	611	718
貸倒引当金	△ 74	△ 78
投資その他の資産合計	5,522	6,270
固定資産合計	17,982	19,560
資産合計	72,291	74,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,052	24,093
短期借入金	331	299
リース債務	28	22
未払法人税等	805	1,090
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	848	884
役員賞与引当金	74	77
その他	2,802	2,269
流動負債合計	29,943	28,741
固定負債		
リース債務	35	11
繰延税金負債	142	246
退職給付引当金	714	809
役員退職慰労引当金	573	214
長期預り保証金	2,470	2,547
その他	13	197
固定負債合計	3,950	4,026
負債合計	33,893	32,767
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	30,751
自己株式	△ 621	△ 622
株主資本合計	36,344	38,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	800
為替換算調整勘定	△ 105	△ 2
その他の包括利益累計額合計	236	798
少数株主持分	1,817	2,041
純資産合計	38,397	41,755
負債純資産合計	72,291	74,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	100,231	104,757
売上原価	※2 83,165	※2 86,652
売上総利益	17,066	18,104
販売費及び一般管理費	※1 12,288	※1 12,724
営業利益	4,777	5,380
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	82	89
為替差益	-	91
その他	159	225
営業外収益合計	254	423
営業外費用		
支払利息	23	23
売上割引	157	163
支払補償費	48	200
持分法による投資損失	7	8
その他	71	43
営業外費用合計	309	439
経常利益	4,723	5,364
特別利益		
固定資産売却益	3	0
会員権売却益	-	4
負ののれん発生益	-	19
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産処分損	288	45
投資有価証券評価損	19	2
役員退職慰労金	2	21
その他	12	1
特別損失合計	323	71
税金等調整前当期純利益	4,403	5,317
法人税、住民税及び事業税	1,732	1,904
法人税等調整額	183	85
法人税等合計	1,915	1,990
少数株主損益調整前当期純利益	2,487	3,327
少数株主利益	167	242
当期純利益	2,320	3,084

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,487	3,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 109	475
為替換算調整勘定	△ 44	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	2
その他の包括利益合計	△ 156	590
包括利益	2,330	3,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,174	3,646
少数株主に係る包括利益	155	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
当期首残高	26,371	28,179
当期変動額		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
当期純利益	2,320	3,084
当期変動額合計	1,807	2,571
当期末残高	28,179	30,751
自己株式		
当期首残高	△ 621	△ 621
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 621	△ 622
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	34,536	36,344
当期変動額		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
当期純利益	2,320	3,084
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	1,807	2,571
当期末残高	36,344	38,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 114	458
当期変動額合計	△ 114	458
当期末残高	341	800
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 74	△ 105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 31	103
当期変動額合計	△ 31	103
当期末残高	△ 105	△ 2
その他包括利益累計額合計		
当期首残高	381	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 145	562
当期変動額合計	△ 145	562
当期末残高	236	798
少数株主持分		
当期首残高	1,684	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	224
当期変動額合計	132	224
当期末残高	1,817	2,041
純資産合計		
当期首残高	36,603	38,397
当期変動額		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
当期純利益	2,320	3,084
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 13	786
当期変動額合計	1,794	3,357
当期末残高	38,397	41,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,403	5,317
減価償却費	1,068	1,175
負ののれん発生益	-	△ 19
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	2
有形固定資産処分損益 (△は益)	169	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	△ 31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	△ 358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42	94
受取利息及び受取配当金	△ 95	△ 106
支払利息	23	23
持分法による投資損益 (△は益)	7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,115	402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,052	△ 311
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,397	△ 1,005
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△ 124	260
その他	152	△ 45
小計	5,762	5,469
利息及び配当金の受取額	94	104
利息の支払額	△ 22	△ 23
法人税等の支払額	△ 2,115	△ 1,616
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,719</b>	<b>3,933</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 10	△ 1,004
定期預金の払戻による収入	18	11
有価証券の取得による支出	-	△ 100
有形固定資産の取得による支出	△ 1,352	△ 1,735
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△ 845	△ 282
投資有価証券の取得による支出	△ 159	△ 716
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	-
その他	△ 2	△ 29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,331</b>	<b>△ 3,856</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 16	△ 45
長期借入金の返済による支出	△ 100	-
リース債務の返済による支出	△ 28	△ 28
配当金の支払額	△ 511	△ 512
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 22
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680	△ 608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 32	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	674	△ 465
現金及び現金同等物の期首残高	13,217	13,892
現金及び現金同等物の期末残高	13,892	13,426

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は47百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」にて区分掲記しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた27百万円、「その他」132百万円は、「営業外収益」の「その他」159百万円として組替えております。

(7) 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

なお、支給時期は各取締役および監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,493</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,300	従業員給料及び賞与	3,493	福利厚生費	715	賞与引当金繰入額	507	役員賞与引当金繰入額	72	退職給付費用	415	役員退職慰労引当金繰入額	81	貸倒引当金繰入額	35	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,494	従業員給料及び賞与	3,514	福利厚生費	745	賞与引当金繰入額	538	役員賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	441	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	12
荷造運送費	2,300																																
従業員給料及び賞与	3,493																																
福利厚生費	715																																
賞与引当金繰入額	507																																
役員賞与引当金繰入額	72																																
退職給付費用	415																																
役員退職慰労引当金繰入額	81																																
貸倒引当金繰入額	35																																
荷造運送費	2,494																																
従業員給料及び賞与	3,514																																
福利厚生費	745																																
賞与引当金繰入額	538																																
役員賞与引当金繰入額	75																																
退職給付費用	441																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																
貸倒引当金繰入額	12																																
<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,499</p>	<p>※2 売上原価に含まれる研究開発費 1,540</p>																																

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成24年6月22日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載したとおり、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。この変更により、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に変更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載したとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度におけるセグメント利益が、「ボンド事業部門」で43百万円、「化成事業部門」で0百万円、「その他」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,290	46,459	93,749	6,481	100,231	-	100,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	411	321	732	74	807	△ 807	-
計	47,701	46,780	94,482	6,556	101,038	△ 807	100,231
セグメント利益	4,116	412	4,529	238	4,768	9	4,777
セグメント資産	38,638	26,518	65,156	3,669	68,826	3,464	72,291
その他の項目							
減価償却費	906	87	994	74	1,068	-	1,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261	117	2,378	87	2,466	-	2,466

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,464百万円には、セグメント間債権債務の消去額△343百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産3,816百万円および棚卸資産の調整額△8百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,859	46,968	96,827	7,930	104,757	-	104,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	344	907	83	991	△ 991	-
計	50,421	47,313	97,734	8,014	105,748	△ 991	104,757
セグメント利益	4,448	434	4,882	493	5,375	4	5,380
セグメント資産	40,924	24,767	65,692	4,435	70,128	4,394	74,522
その他の項目							
減価償却費	1,007	87	1,094	80	1,175	-	1,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,867	106	1,973	27	2,001	-	2,001

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,394百万円には、セグメント間債権債務の消去額△405百万円、セグメント間投資資本の消去額△15百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,821百万円、棚卸資産の調整額△11百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および短期・長期投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん償却額に関しては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度末における未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント㈱の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856円 80銭	2,015円 90銭
1株当たり当期純利益金額	117円 76銭	156円 55銭

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	38,397	41,755
普通株式に係る純資産額	36,580	39,713
差額の主な内容		
少数株主持分	1,817	2,041
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	653	653
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,700

② 1株当たり当期純利益金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,320	3,084
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,320	3,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,447	11,051
受取手形	8,823	8,432
売掛金	17,771	17,348
有価証券	-	99
商品及び製品	4,245	4,394
仕掛品	102	160
原材料及び貯蔵品	538	530
前払費用	144	162
繰延税金資産	442	398
関係会社短期貸付金	787	597
その他	249	246
貸倒引当金	△ 49	△ 40
流動資産合計	44,503	43,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,667	10,213
減価償却累計額	△ 6,971	△ 7,159
建物（純額）	2,695	3,054
構築物	1,902	2,057
減価償却累計額	△ 1,598	△ 1,662
構築物（純額）	303	394
機械及び装置	9,765	9,873
減価償却累計額	△ 8,986	△ 8,969
機械及び装置（純額）	778	903
車両運搬具	256	314
減価償却累計額	△ 226	△ 253
車両運搬具（純額）	30	60
工具、器具及び備品	2,799	2,943
減価償却累計額	△ 2,603	△ 2,644
工具、器具及び備品（純額）	196	298
土地	4,223	4,223
リース資産	36	36
減価償却累計額	△ 25	△ 32
リース資産（純額）	10	3
建設仮勘定	314	12
有形固定資産合計	8,552	8,951
無形固定資産		
ソフトウェア	80	1,088
ソフトウェア仮勘定	1,099	9
電話加入権	23	23
その他	10	9
無形固定資産合計	1,214	1,130



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,812	3,717
関係会社株式	3,839	3,880
出資金	0	0
関係会社出資金	461	555
破産更生債権等	10	4
長期前払費用	34	52
差入保証金	441	438
会員権	135	126
繰延税金資産	217	-
その他	136	302
貸倒引当金	△ 23	△ 18
投資損失引当金	△ 560	△ 560
投資その他の資産合計	7,506	8,501
固定資産合計	17,273	18,583
資産合計	61,776	61,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	459	497
買掛金	19,630	18,344
リース債務	8	4
未払金	1,693	862
未払費用	100	104
未払法人税等	549	670
未払消費税等	39	65
預り金	99	103
前受収益	4	6
賞与引当金	673	683
役員賞与引当金	29	35
設備関係支払手形	403	211
その他	10	22
流動負債合計	23,703	21,613
固定負債		
リース債務	4	-
繰延税金負債	-	54
退職給付引当金	357	445
役員退職慰労引当金	287	-
長期預り保証金	2,414	2,489
長期未払金	-	184
その他	0	-
固定負債合計	3,063	3,174
負債合計	26,767	24,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	25,461	27,212
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	393	388
別途積立金	21,200	22,700
繰越利益剰余金	2,868	3,123
利益剰余金合計	26,580	28,331
自己株式	△ 621	△ 622
株主資本合計	34,745	36,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	682
評価・換算差額等合計	263	682
純資産合計	35,009	37,178
負債純資産合計	61,776	61,966

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	39,325	41,053
商品売上高	37,313	38,001
不動産賃貸収入	70	95
売上高合計	76,709	79,150
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,866	2,383
当期製品製造原価	22,798	23,858
当期製品仕入高	6,695	6,651
合計	31,360	32,893
製品他勘定振替高	7	6
製品期末たな卸高	2,383	2,676
原材料評価損	4	1
製品売上原価	28,974	30,210
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,403	1,862
当期商品仕入高	35,508	35,638
合計	36,912	37,500
商品他勘定振替高	-	0
商品期末たな卸高	1,862	1,717
商品売上原価	35,049	35,782
不動産賃貸原価	32	57
売上原価合計	64,056	66,050
売上総利益	12,652	13,100
販売費及び一般管理費	9,223	9,576
営業利益	3,428	3,523
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	244	235
仕入割引	0	0
為替差益	-	49
その他	131	173
営業外収益合計	381	467
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	147	153
支払補償費	44	188
その他	16	16
営業外費用合計	219	370
経常利益	3,590	3,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	-	4
特別利益合計	0	4
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	280	42
投資有価証券評価損	19	2
役員退職慰労金	2	11
その他	5	0
特別損失合計	307	57
税引前当期純利益	3,283	3,568
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,220
法人税等調整額	185	84
法人税等合計	1,353	1,305
当期純利益	1,930	2,263

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,603	4,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,182	4,182
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,182	4,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
圧縮積立金		
当期首残高	367	393
当期変動額		
圧縮積立金の積立	30	-
圧縮積立金の取崩	△ 4	△ 4
当期変動額合計	25	△ 4
当期末残高	393	388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	19,700	21,200
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	21,200	22,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,975	2,868
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
圧縮積立金の積立	△ 30	-
圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△ 1,500	△ 1,500
当期純利益	1,930	2,263
当期変動額合計	△ 107	255
当期末残高	2,868	3,123
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	25,163	26,580
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,930	2,263
当期変動額合計	1,417	1,750
当期末残高	26,580	28,331
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 621	△ 621
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 621	△ 622
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,327	34,745
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
当期純利益	1,930	2,263
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	1,417	1,750
当期末残高	34,745	36,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	387	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 123	418
当期変動額合計	△ 123	418
当期末残高	263	682
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	387	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 123	418
当期変動額合計	△ 123	418
当期末残高	263	682
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,715	35,009
当期変動額		
剰余金の配当	△ 512	△ 512
当期純利益	1,930	2,263
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 123	418
当期変動額合計	1,293	2,168
当期末残高	35,009	37,178

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者・役員の変動

代表者・役員の変動につきましては、本日(平成25年5月14日)公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。



## 参考：平成25年3月期 決算参考資料

### 1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期予想		
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
売上高	連結	104,757	52,700	111,400	6,642	6.3%
	単独	79,150	40,900	84,100	4,949	6.3%
営業利益	連結	5,380	2,390	5,950	569	10.6%
	単独	3,523	1,670	4,000	476	13.5%
経常利益	連結	5,364	2,420	5,980	615	11.5%
	単独	3,621	1,860	4,190	568	15.7%
当期純利益	連結	3,084	1,350	3,350	265	8.6%
	単独	2,263	1,200	2,630	366	16.2%

### 2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期予想		
		通期	第2四半期累計期間	通期	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	49,859	25,700	53,800	3,940	7.9%
	営業利益	4,448	2,110	5,010	561	12.6%
化成品事業部門	売上高	46,968	24,400	49,200	2,231	4.8%
	営業利益	434	210	460	25	6.0%
その他	売上高	7,930	2,600	8,400	469	5.9%
	営業利益	493	70	480	△13	△2.7%
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	4	-	-	-	-
合計	売上高	104,757	52,700	111,400	6,642	6.3%
	営業利益	5,380	2,390	5,950	569	10.6%

### 3. 指標

(単位：百万円)

		平成25年3月期		平成26年3月期予想		
		通期		通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,001		2,300	299	14.9%
	単独	1,306		2,000	694	53.1%
減価償却費	連結	1,175		1,400	225	19.1%
	単独	894		1,100	206	23.0%
研究開発費	連結	1,540		1,600	60	3.9%
	単独	1,326		1,400	74	5.6%



(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。